

## 1 趣旨

大規模事業については、多額の財政負担を伴い、将来の財政運営や市民生活に与える影響が大きいことから、事業の必要性や効果等について、第三者の多様な意見等を取り入れながら進めていくことが必要です。今回、令和3年3月に策定した草津市行政経営改革プラン（令和3年度～6年度）に基づき、草津市行政経営改革推進委員会において、大規模事業の確認を行いました。

## 2 対象事業

事業名	事業費	整備完了年度
クリーンセンター更新整備・運転管理事業	10,869 百万円	平成29年度
野村公園整備・運営事業	6,967 百万円	平成30年度

※大規模事業：不特定多数の市民が利用し、総事業費がおおむね5億円以上の建築物(草津市市民参加条例から定義)

## 3 実施内容

### (1) 事前説明・現地視察（クリーンセンター・YMITアリーナ）

・令和4年 9月1日（木）

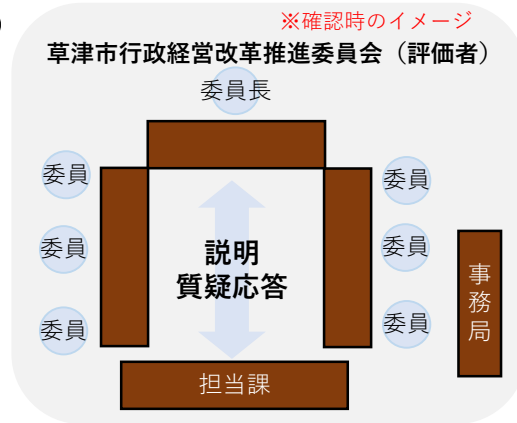
### (2) 確認日

・令和4年10月4日（火）

・担当課（資源循環推進課、公園緑地課）からの説明に基づき、附属機関「草津市行政経営改革推進委員会」により実施（評価）

### (3) 報告

・令和5年2月17日（金）



## 4 評価等

### (1) 担当課と草津市行政経営改革推進委員会の評価（4段階による評価。詳細は別紙のとおり）

クリーンセンター更新整備・運転管理事業			野村公園整備・運営事業		
項目	担当課	委員会	項目	担当課	委員会
必要性	4.0	3.8	必要性	3.7	3.5
妥当性	4.0	3.9	妥当性	3.8	3.6
効率性	4.0	3.5	効率性	4.0	3.4
持続可能性	4.0	3.8	持続可能性	4.0	3.6
成果	4.0	3.7	成果	4.0	3.3

### (2) 総括評価

現地視察や担当課を交えた説明等を通して、市民参加による確認（第三者のそれぞれの立場から、意見を言える場）の機会を創出でき、いずれの事業についても、各項目において「3」以上のおおむね良好な評価となりました。

委員会からは、「クリーンセンターについては、価格面だけでなく、民間事業者からの技術提案等を含めて評価する「総合評価方式」により、効率的な設備が導入されている点等について評価できる。また、野村公園については、中心市街地の活性化や国民スポーツ大会等を見据え、充実した観客席が整備されており、防災拠点としての機能も兼ね備えている点等について評価できる。両事業について、今後も、適切な運営を継続されたい。」との総括評価がありました。

# 各事業の詳細な評価

## グリーンセンター更新整備・運転管理事業

	担当課	委員会	項目	所管部署	委員会
必要性	4.0	3.8	市民ニーズが高い	4	3.9
			市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	4	3.8
			対象および内容が類似する事業がない	4	3.8
妥当性	4.0	3.9	法令により実施することが義務付けられている	4	3.9
			法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	4	4.0
			上位計画に明確に事業が位置づけられている	4	3.8
			国・県・民間の類似サービスと重複していない	4	3.8
			市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業である	4	3.9
効率性	4.0	3.5	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	4	3.7
			コスト削減の余地はない	4	3.1
			受益者一人当たりのコストは適正である	4	3.6
			受益者負担の割合に問題はない	4	3.6
			市民ニーズが高い	4	4.0
持続可能性	4.0	3.8	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	4	3.7
			対象および内容が類似する事業がない	4	3.7
			事業目的を達成できている	4	3.6
成果	4.0	3.7	受益者の評価が得られている	4	3.8
			費用対効果が大きい	4	3.6
			事業への投資が適切であった	4	3.9

## 野村公園整備・運営事業

	担当課	委員会	項目	所管部署	委員会
必要性	3.7	3.5	市民ニーズが高い	4	3.9
			市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	4	3.4
			対象および内容が類似する事業がない	3	3.1
妥当性	3.8	3.6	法令により実施することが義務付けられている	4	3.6
			法令に定められた市の責務を具現化して実施する事業である	4	3.8
			上位計画に明確に事業が位置づけられている	4	3.9
			国・県・民間の類似サービスと重複していない	3	3.1
			市民の基本的生活の維持・確保に必要な事業である	4	3.6
効率性	4.0	3.4	他の手法に比べて効率のよい事業手法である	4	3.4
			コスト削減の余地はない	4	3.1
			受益者一人当たりのコストは適正である	4	3.5
			受益者負担の割合に問題はない	4	3.4
			市民ニーズが高い	4	3.8
持続可能性	4.0	3.6	市の他の政策よりも優先的に実施すべきである	4	3.5
			対象および内容が類似する事業がない	4	3.6
			事業目的を達成できている	4	3.3
成果	4.0	3.3	受益者の評価が得られている	4	3.2
			費用対効果が大きい	4	3.3
			事業への投資が適切であった	4	3.4

評価：4:よく当てはまる 3:およそ当てはまる 2:あまり当てはまらない 1:ほとんど当てはまらない

※委員会の評価は、各委員の評価の平均値。